

2022（令和4）年度事業報告書

（2022（令和4）年4月1日～2023（令和5）年3月31日）

特定非営利活動法人越谷らるご

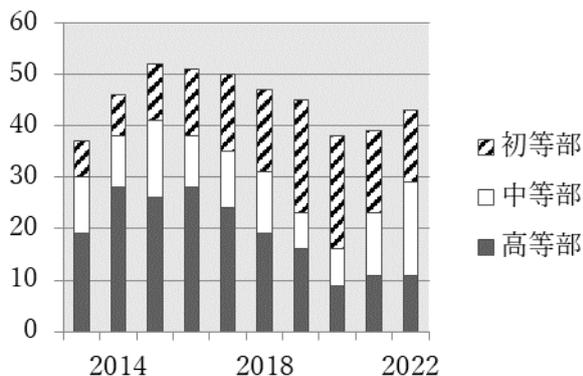
はじめに

定款に記載された目的および事業の内容を達成するため、事業計画に沿って下記の事業をコロナ感染の状況を踏まえつつ、可能な限り通常通り実施した。

1 事業の成果

1) フリースクール事業

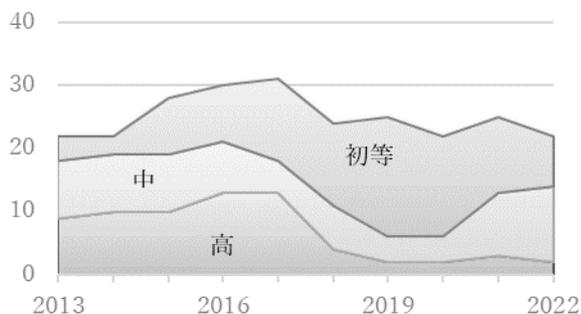
(ウ) 年度末の在籍者



2022年度は、年間を通して40名程度で活動し、この3年で微増している。

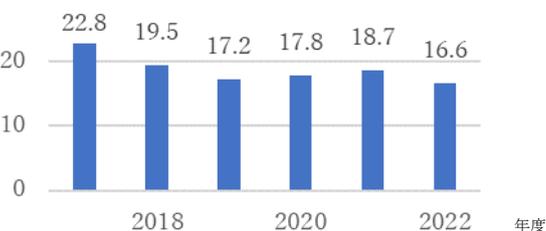
在籍の内訳は上のグラフのとおりで、昨年に引き続き中等部が増えたのは小学校から中学校に在籍が移ったメンバーが多かったことによる。

(ウ) 「いつでもコース」の人数



一方「いつでもコース」の人数は20名強で在籍者の半数に減少している。左上のグラフの通り、日々の平均来所数が過去6年間で最も少なかった。

(ウ) 1日当たりの来所状況



とはいえ、活動は縮小せず例年通り、特別活動、ひるめし食堂、お誕生日会などは実施した。またこの数年間休止していたバンド活動が活発化し、ハロウィン、クリスマス、バレンタイン、お別れ会と4回のライブを開催した。また夏合宿、スキー旅行ともに充実したイベントとなった。またお泊り会も3回実施した。

コロナ感染対策としては消毒、食事スペースの隔離、換気とマスク着用等をメンバーの協力のもと実施した。そのためクラスターが発生することもなく、ほぼ予定通り開所することができた。

講座・学習

通信制高校のレポート作成等の学習支援、進学に関する情報提供や相談等を個別に実施した。

保護者との関わり

保護者会は1回、保護者面談については夏休み、春休みを中心にオンラインでの面談を含め、実施した。また保護者有志によるお茶会の開催はなかった。イベントや緊急用にりんごの木公式LINEを作り、必要な連絡をした。

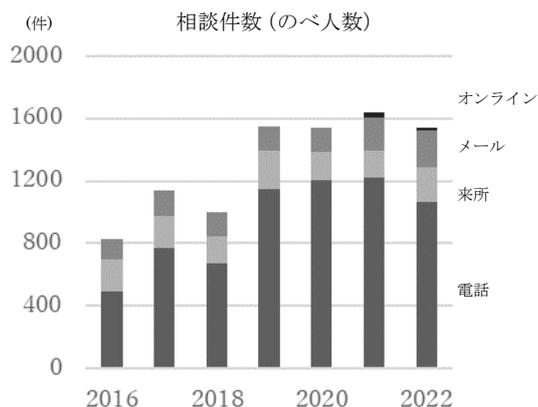
実習生等の受け入れ

- ・文教大学学生心理実習として2名受け入れた。
- ・同大学の授業でインタビュー協力した。
- ・早稲田大学学生の訪問とインタビューを授業の一環で受けた。

2) 子どもとの関係や対人関係に悩む人の相談に応じ、互助活動を支援する事業

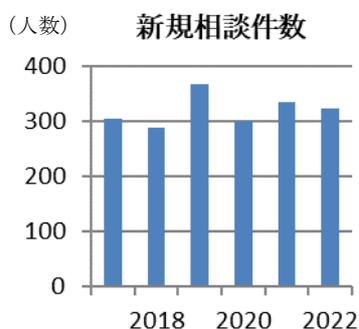
「埼玉県ひきこもり相談サポートセンター」

相談活動として、埼玉県の委託事業「埼玉県ひきこもり相談サポートセンター」でひきこもりに関わる相談を受けた。相談件数は下記のとおりであった。



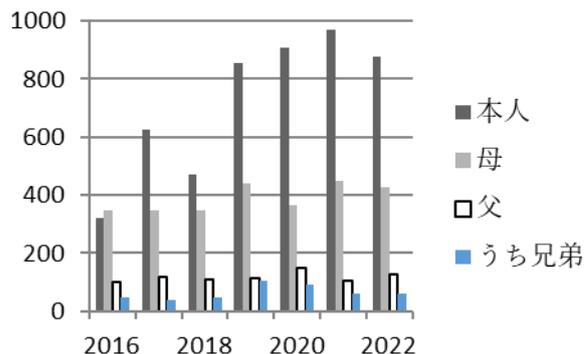
※オンライン相談は2021年度から。

相談の傾向は大きく変わらず、電話相談が中心である。オンライン（ZOOM）相談はコロナの状況が落ち着いていく中で減少し来所相談が微増している。やはりオンラインより対面を望む声が多い。新規相談（316件）は下記のように例年300件程度で推移している。

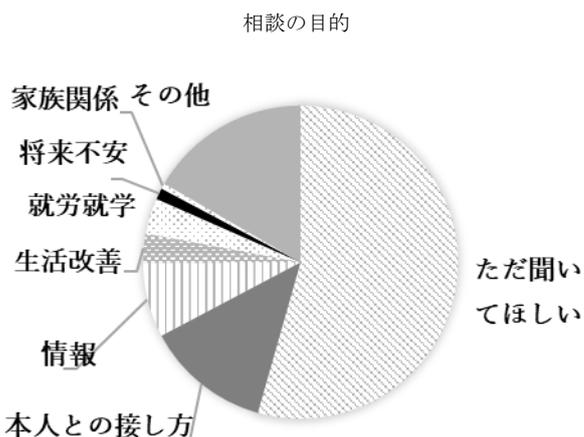


相談が多いのは、引きこもって5年未満と、まだあまり時間が経過していないケースで、ご本人の年齢は10代後半から20代という傾向は変わっていない。

相談された方(のべ人数)
(人)



相談された方はご本人が多く、母親、父親と続いている。相談において、引きこもっているご本人の気持ちを否定的にとらえず、継続しての関わりを大切にしている結果だと考えられる。



相談とは銘打っているが、何かアドバイスを求めるというより、話をしたり、ただ不安を聞いてほしいということが多い。当センターとしては、これまで一貫して相談者の声に耳をしっかりと傾け、ご本人や家族が少しでも楽になり、安心して過ごせるように関わってきた。

丁寧に話を聞くというのは、スタッフの負担も大きいですが、2022年度はスタッフの数も安定し、相談を受けやすい体制を作ることができた。

親の会

親の会はコロナ前に比べると、参加者は少なめであったが、ゲスト会も含めて計画したすべての会が開催できた。

コル〜発達障害とともに生きる会

発達障害周辺の方（家族やご本人）を対象に、交流や情報交換の場として、年4回を計画どおり実施できた。

ほっとりんご（20歳以上の人の居場所）

前半は感染リスクの低い活動を中心に実施したが、後半は調理企画も実施し、参加者から好評を博し、スタッフもやりがいを感じた。

また女性が安心して参加できるための「女子会」を年3回実施した。ご本人向けの居場所検索サイト「ひきプラ」に登録し、利用もあった。

3) 生涯学習にかかわる事業

「わくわく体験プロジェクト」

地域やNPO、越谷市が協働して、保護者向けに不登校の体験談を聞く会等を3回計画どおり実施した。

4) 人権擁護の推進と福祉の増進に

かかわる事業(自立援助ホーム)

3名のスタッフで迎えた2022年度の自立援助ホームゆらいは、入居している子どもたちも落ち着いてきて、絆も深まり、比較的安定して運営することができた。コロナ感染もあったが、大事に至らず乗り越えることができた。

一方で年度途中1名のスタッフが常勤として入職したが、常勤1名が退職、また年度末にホーム長が退職し、2023年度は厳しいスタッフ体制で運営することとなる。そうしたなかでゆらいのあり方、スタッフの役割と関わり方などについてスタッフ間で深められたことは意義があることだった。また『ゆらい10周年記念誌』（発送は2023年度）が発行できたことも、ゆらいのあり方を考える点でも貴重なことだった。

研修や会議についてはリアルの開催も増え、昨年度より多く参加できた。特に新人スタッフには貴重な機会となった。運営委員会は計画通り、年4回、開催することができた。

退居者については、状況確認や物資の支援を行い、電話やメール、来訪や訪問などを通して、年間350件の退居者支援を実施した。関わりの難しいケースもあったが、その都度できることを迅速に実施するなどの対応をした。

5) 活動のなかで得られた子どもの教育と生涯学習についての意見を広めるための事業(広報事業)

「越谷らるご通信」は、月1回発行し、活動の案内や報告等を行った。またパンフレットを更新した。

また活動報告や告知はホームページやメールマガジンなどでも発信した。しかし外部からメールソフトが不正侵入されたため、メールマガジンの発行停止した。そしてサーバーとメールソフトの変更、SSL化等を行いセキュリティの強化に努めた。

また埼玉県ひきこもり支援団体活動周知動画作成に協力し、youtubeで越谷らるごの取り組みについて広報できた。

外部委員・会議等の参加（オンライン含む）

- ・埼玉県不登校児童生徒支援のための官民連携会議（埼玉県不登校セミナー実施）
- ・吉川市若者支援の在り方検討会議
- ・越谷市保健所ひきこもり連絡会
- ・ひきこもりオンライン調査研究検討委員会
- ・東京都学校・フリースクール等協議会
- ・越谷市・フリースクール・教育委員会連絡会

講師活動

- ・春日部市精神保健福祉連絡会
- ・(川口)生活困窮者支援ネットワーク協議会
- ・草加市子育て支援センター
- ・チャイルドライン相談員研修（オンライン）
- ・越谷市保健支援センターひきこもり市民教室
- ・ひとり親福祉連合会（オンライン）
- ・越谷市地域共生推進課

来訪

議員（草加市、松伏町）

2 事業の実施にかかわる事項

特定非営利活動にかかわる事業

事業名	事業内容	実施場所	支出額
1) フリースクール事業	月～金曜日 10:00～17:00 (木曜日は 12:00～17:00) に子どもの居場所、育ちの場を開き、活動の支援や相談、見学・体験入会などを行った。 2022年度は36名でスタートし、12名が新入会し、6名が年度中に退会した。 (2023年3月末の在籍：42名。)	本法人の事業所他	14,085 (千円) 以下同様
2) 子どもとの関係や対人関係に悩む人の相談に応じ、互助活動を支援する事業	親の会 年10回予定通り実施した(のべ参加者数：160名)。	本法人の事業所	13,444
	埼玉県ひきこもり相談サポートセンター(埼玉県委託事業) 月・水～土曜日 10:00～18:00 にひきこもり等に関する相談を電話・来所・メール、オンラインにて受けた(のべ相談者数：1540名)。	本法人の事業所	
	20歳以上の居場所 ほっとりんご(同上委託事業) 20歳以上の人の居場所として、女子会3回を含む25回を予定通り開催した。 (のべ参加者数：153名、うち芹沢俊介氏講演会33名)	本法人の事業所	
	コル～発達障害とともに生きる会 年4回、互助的な会を開催した(のべ参加者数：29名)。	本法人の事業所	
3) 生涯学習にかかわる事業	行政(越谷市)と地域との協働事業「わくわく体験プロジェクト」 不登校の体験談を聞く会など、保護者向けの会を3回実施し、年度末に報告書を作成した(のべ参加者数：58名、2021…36名、2020…42名、2019…42名)	中央市民会館	1
4) 人権擁護の推進と福祉の増進に関わる事業	自立援助ホームの活動 家庭での生活に困難を抱える若者の自立支援を行った。新たに1名の一時保護を行い、一時保護を含め2名の退居があった。退居者支援として、退居者の来訪、相談、訪問など(350件)を行った。ゆらい10周年記念誌を1,000部発行した。	本法人の事業所	28,971
5) 活動の中で得られた子どもの教育と生涯学習についての意見を広めるための事業	『越谷らご通信』の発行 毎月、会員及び関心をもつ方を対象に、11回、メールによる発信を含め、計3,000部ほどを発行し、活動で得られた知見を社会に発信した。	本法人の事業所	272
	インターネットによる発信 不特定多数の方を対象に、毎月1回メールマガジンの発行(9月まで)とホームページ、フェイスブックによる発信・更新を行った。	本法人の事業所	
	その他 ・行政が主催する6つの会議にスタッフが委員として参加した(書面開催含む)。 ・保健所等が主催する7カ所で学習会・講演会などの講師活動を行った。	本法人の事業所 他依頼先	
管理部門	法人事務、運営管理等	本法人事業所	2,419

3 運営管理に関する事項

- ・2023年3月末現在、正会員60名(65名)、賛助会員43名(43名)であった。(括弧内は2022年3月)
- ・情報管理が徹底されるよう、毎月事務局会議で個人情報の管理状況を確認した。
- ・広く支援を受けるための取り組みとして、「フリースクールりんごの木子どもサポート基金(以下、サポート基金)」「若者自立支援基金」、「一般寄付」の3種の寄付メニューを継続した。
サポート基金については、オンライン寄付サイト Give One を活用し、「高山弘子基金」も含め幅広い方からの支援をいただき、助成金として受け取ることができた。
- ・会の発足にあたり性暴力危機管理委員会を開催し、不測の事態が起きた時に対応できる体制を整えた。
- ・環境整備としてトイレ1台にウォシュレットを導入した。
- ・インターネットのセキュリティ強化のためメールマガジンの発行停止、メールソフトとサーバーの変更、SSL化等を行った。
- ・当該年度の譲渡資産、資産の貸付、役務の提供に関しては該当なし。
- ・給与を得た職員の総数16名。左記職員に対する給与総額24,736,010円